



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社IJTT 上場取引所 東
 コード番号 7315 URL <https://www.ijtt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 貢一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門統括 (氏名) 樋口 恵一 (TEL) 045-777-5560
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	125,009	19.9	2,316	△17.1	2,813	△20.4	1,391	△42.8
2022年3月期第3四半期	104,264	—	2,795	—	3,534	—	2,433	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,703百万円(△14.4%) 2022年3月期第3四半期 3,158百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	29.66	—
2022年3月期第3四半期	51.86	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	143,107	86,952	55.3
2022年3月期	132,016	85,228	59.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 79,204百万円 2022年3月期 78,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年3月期	—	10.00	—		
2023年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	7.4	4,600	39.7	5,000	17.7	3,100	9.6	66.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	49,154,282株	2022年3月期	49,154,282株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,240,865株	2022年3月期	2,240,648株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	46,913,506株	2022年3月期3Q	46,913,814株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による度重なる新規感染者数の増加により医療体制の逼迫が続きましたが、各種感染症対策や行動制限の緩和によりウィズコロナの新たな段階への移行が進み、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学リスクに起因したエネルギー資源・原材料価格高騰の長期化や世界的なサプライチェーンの混乱による慢性的な半導体をはじめとした部品不足に加え、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げの影響を受けた急激な円安の進行や原材料価格の上昇等に起因する物価上昇等による景気の下振れリスクから、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

トラック市場におきましては、半導体をはじめとした部品等の供給不足が世界的に長期化しており、国内では完成車メーカーの生産台数が本格的に回復していない等、厳しい状況が続いております。一方、海外ではタイのピックアップトラックやインドネシアの商用車等が好調なアセアン地域を中心に需要は堅調に推移しました。

建設機械市場におきましては、国内では住宅投資や公共投資が低調に推移し、加えてサプライチェーン混乱による部品不足の影響が続いており需要は減少しました。一方、海外では天然資源価格高騰の恩恵を受けたインドネシア等のアジア新興国を中心に需要は堅調に推移したものの、景気減速が続いている中国において需要は大幅に減少しました。

このような情勢下、当第3四半期連結累計期間の収益につきましては、依然として半導体等の部品や原材料の供給不足が世界的に長期化しており、得意先である自動車メーカーの減産が断続的に発生する一方で、原材料費や燃料費の高騰分の客先への価格転嫁や円安効果等により、売上高は125,009百万円と前年同期に比べ20,745百万円（19.9%）の増収となりました。利益面につきましては、原材料価格高騰に伴う客先への価格転嫁に加え、当社グループをあげて生産性向上等の原価改善、固定費削減活動を進めてまいりましたが、度重なる原材料価格、エネルギーコスト及び物流費等の上昇を吸収しきれず、営業利益は2,316百万円と前年同期に比べ479百万円（△17.1%）の減益、経常利益は2,813百万円と前年同期に比べ720百万円（△20.4%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては非支配株主に帰属する四半期純利益が増加したことにより、1,391百万円と前年同期に比べ1,041百万円（△42.8%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,090百万円増加し、143,107百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,891百万円、棚卸資産が1,164百万円、有形固定資産が2,480百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ9,366百万円増加し、56,154百万円となりました。これは主に賞与引当金が1,019百万円減少したものの、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、電子記録債務の決済が翌月に行われたこと等により仕入債務が7,661百万円、その他流動負債が3,320百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,724百万円増加し、86,952百万円となりました。これは主に利益剰余金が453百万円、為替換算調整勘定が494百万円、非支配株主持分が612百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,177	17,069
受取手形及び売掛金	33,027	34,006
棚卸資産	11,812	12,976
その他	3,795	3,577
流動資産合計	59,813	67,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,203	16,342
機械装置及び運搬具（純額）	25,963	27,267
土地	16,366	16,412
建設仮勘定	4,265	3,885
その他（純額）	1,208	1,580
有形固定資産合計	63,008	65,488
無形固定資産	364	424
投資その他の資産		
その他	8,831	9,564
投資その他の資産合計	8,831	9,564
固定資産合計	72,203	75,477
資産合計	132,016	143,107
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,967	10,759
電子記録債務	13,990	21,859
短期借入金	2,060	3,060
未払法人税等	658	317
賞与引当金	1,977	958
その他	7,338	10,658
流動負債合計	36,991	47,613
固定負債		
長期借入金	2,650	1,590
再評価に係る繰延税金負債	754	754
環境対策引当金	80	38
退職給付に係る負債	5,680	5,443
その他	630	715
固定負債合計	9,796	8,541
負債合計	46,788	56,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,561	22,561
利益剰余金	49,710	50,164
自己株式	△1,017	△1,017
株主資本合計	76,754	77,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	252
土地再評価差額金	1,412	1,412
為替換算調整勘定	481	976
退職給付に係る調整累計額	△767	△644
その他の包括利益累計額合計	1,337	1,996
非支配株主持分	7,135	7,748
純資産合計	85,228	86,952
負債純資産合計	132,016	143,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	104,264	125,009
売上原価	95,890	116,728
売上総利益	8,374	8,281
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,584	1,728
給料及び手当	1,713	1,799
賞与引当金繰入額	108	95
退職給付費用	100	108
その他	2,071	2,233
販売費及び一般管理費合計	5,578	5,964
営業利益	2,795	2,316
営業外収益		
受取利息	36	57
受取配当金	79	34
持分法による投資利益	472	326
為替差益	29	19
雇用調整助成金	76	42
その他	117	169
営業外収益合計	811	648
営業外費用		
支払利息	18	15
シンジケートローン手数料	27	33
支払補償費	-	34
その他	28	67
営業外費用合計	73	151
経常利益	3,534	2,813
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	25	-
受取保険金	83	25
特別利益合計	110	27
特別損失		
固定資産除売却損	43	69
減損損失	161	40
災害による損失	-	36
その他	4	-
特別損失合計	209	146
税金等調整前四半期純利益	3,434	2,694
法人税等	622	706
四半期純利益	2,812	1,987
非支配株主に帰属する四半期純利益	379	595
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,433	1,391

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,812	1,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	41
為替換算調整勘定	119	465
退職給付に係る調整額	107	122
持分法適用会社に対する持分相当額	147	86
その他の包括利益合計	346	715
四半期包括利益	3,158	2,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,624	2,050
非支配株主に係る四半期包括利益	533	652

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。